

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第21期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ネプロジャパン

【英訳名】 NEPRO JAPAN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小澤 正彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目11番8号西銀ビル

【電話番号】 03(6803)3976

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経営管理本部長 筒井 俊光

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	22,742,717	16,403,513	12,624,191	15,403,675	15,516,025
経常利益又は 経常損失() (千円)	588,139	545,021	28,752	275,468	411,462
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	40,398	3,912	25,912	1,151,669	33,431
包括利益 (千円)				1,476,203	68,974
純資産額 (千円)	2,788,428	2,651,356	2,782,899	1,577,212	1,589,062
総資産額 (千円)	9,718,049	9,200,984	8,682,249	6,998,706	7,312,969
1株当たり純資産額 (円)	87,003.79	84,181.83	84,141.92	37,382.22	38,324.86
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	1,518.35	148.44	998.03	44,310.31	1,282.77
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	1,466.38				
自己資本比率 (%)	23.9	23.9	25.2	13.9	13.7
自己資本利益率 (%)	1.7	0.2	1.2	72.9	3.4
株価収益率 (倍)	40.8	201.6	39.3		33.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	159,775	1,273,830	489,617	387,251	767,895
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,765,105	1,532,903	219,639	1,456,644	28,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,878,724	84,697	25,572	623,501	816,160
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	914,074	739,153	1,034,915	588,217	568,697
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	313 〔219〕	266 〔163〕	270 〔155〕	208 〔225〕	269 〔229〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期、第19期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第20期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
売上高 (千円)	20,308,454	13,505,602	10,774,391	11,552,436	12,986,181
経常利益 (千円)	496,570	314,520	393,829	130,813	464,035
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	209,742	86,720	232,253	995,080	135,252
資本金 (千円)	590,345	590,345	592,845	592,845	592,845
発行済株式総数 (株)	26,652	26,652	26,752	26,752	26,752
純資産額 (千円)	2,178,303	2,020,785	2,194,448	1,147,243	985,929
総資産額 (千円)	7,180,669	7,048,297	6,694,047	5,898,908	5,807,194
1株当たり純資産額 (円)	81,731.34	77,058.62	84,201.07	44,019.79	37,830.14
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	2,000 ()	2,000 ()	2,000 ()	1,000 ()	()
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	7,882.98	3,280.04	8,918.42	38,181.28	5,189.66
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.3	28.7	32.8	19.4	17.0
自己資本利益率 (%)	9.1	4.1	11.0	59.6	12.7
株価収益率 (倍)			4.4		
配当性向 (%)			22.4		
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	190 [88]	168 [63]	128 [81]	115 [144]	120 [142]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第18期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第17期、第18期、第20期及び第21期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

6 第17期、第18期及び第20期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第21期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、平成3年に京都府京都市中京区において土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的とする会社として、現在の株式会社ネプロジャパンの前身である「株式会社新都市科学研究所」を創業いたしました。

その後、平成9年に携帯電話販売代理店の運営を事業目的とする会社に改め、商号も「株式会社ネプロジャパン」に変更いたしました。

当社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成3年12月	土地活用に関する総合コンサルティングを事業目的として京都市中京区に(株)新都市科学研究所を資本金20,000千円で設立
平成7年11月	ディーディーアイ関西ポケット電話(株)(現(株)ウィルコム)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業に着手
平成8年4月	エヌ・ティ・ティ関西移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結し、移動体通信事業への本格的な展開を開始
平成8年5月	京都市上京区にドコモショップ1号店となるドコモショップ河原町丸太町店を設置
平成8年8月	関西セルラー電話(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成9年2月	エヌ・ティ・ティ移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成9年3月	商号を(株)ネプロジャパンに変更
平成10年7月	東京都世田谷区三軒茶屋にドコモショップ三軒茶屋店を設置し関東地区に進出
平成11年2月	日本移动通信(株)(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成11年6月	(株)東京デジタルホン(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成12年1月	(株)ツーカーセルラー東京(現KDDI(株))と一次代理店契約を締結
平成12年3月	本店所在地を東京都中央区に移転
平成12年6月	エヌ・ティ・ティ東海移動通信網(株)(現(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ)と一次代理店契約を締結
平成12年7月	群馬県伊勢崎市に郊外型併売店1号店となるダ・カーポ伊勢崎店を設置し、ダ・カーポの営業展開を開始
平成12年8月	愛知県名古屋市にドコモモール名東八前店を設置し、東海地区に進出
平成12年10月	ジェイフォン関西(株)(現ソフトバンクモバイル(株))及びジェイフォン東日本(株)(現ソフトバンクモバイル(株))と一次代理店契約を締結
平成18年4月	当社株式をジャスダック証券取引所に上場
平成19年3月	人材派遣を事業目的とする(株)ネプロサービスを設立
平成22年3月	移動体通信事業併売店部門を会社分割し、(株)キャリアフリーを設立
平成22年4月	連結子会社である(株)キャリアフリーが光通信グループより携帯電話併売店23店舗の事業を譲受け
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年5月	当社が連結子会社であるプロソフトトレーニングジャパン(株)を吸収合併
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	(株)モバイル&ゲームスタジオを完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、連結子会社((株)キャリアフリー、(株)モバイル&ゲームスタジオ及び(株)ネプロサービス)の計4社で構成されており、移動体通信事業及びモバイルゲーム事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

移動体通信事業

移動体通信事業者との間で「一次代理店契約」並びに一次代理店との間で「二次代理店契約」を締結しており、当該契約に基づき、一般顧客及び法人顧客に対し、各移動体通信事業者が提供する各移動体通信端末の販売及びサービスの利用契約取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者及び一次代理店から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を授受しております。

また、販売チャネルとしましては、特定の移動体通信事業者の端末及びサービスを取り扱う専売店(キャリアショップ)、複数の通信事業者の端末及びサービスを取り扱う販売店の2種類の店舗を展開している他、法人及び二次代理店経由での販売及び取次も行っております。なお、店舗運営におきましては、専売店につきましては当社、販売店につきましては、連結子会社である(株)キャリアフリーが運営しております。

(主な関係会社)当社及び(株)キャリアフリー

モバイルゲーム事業

連結子会社である(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

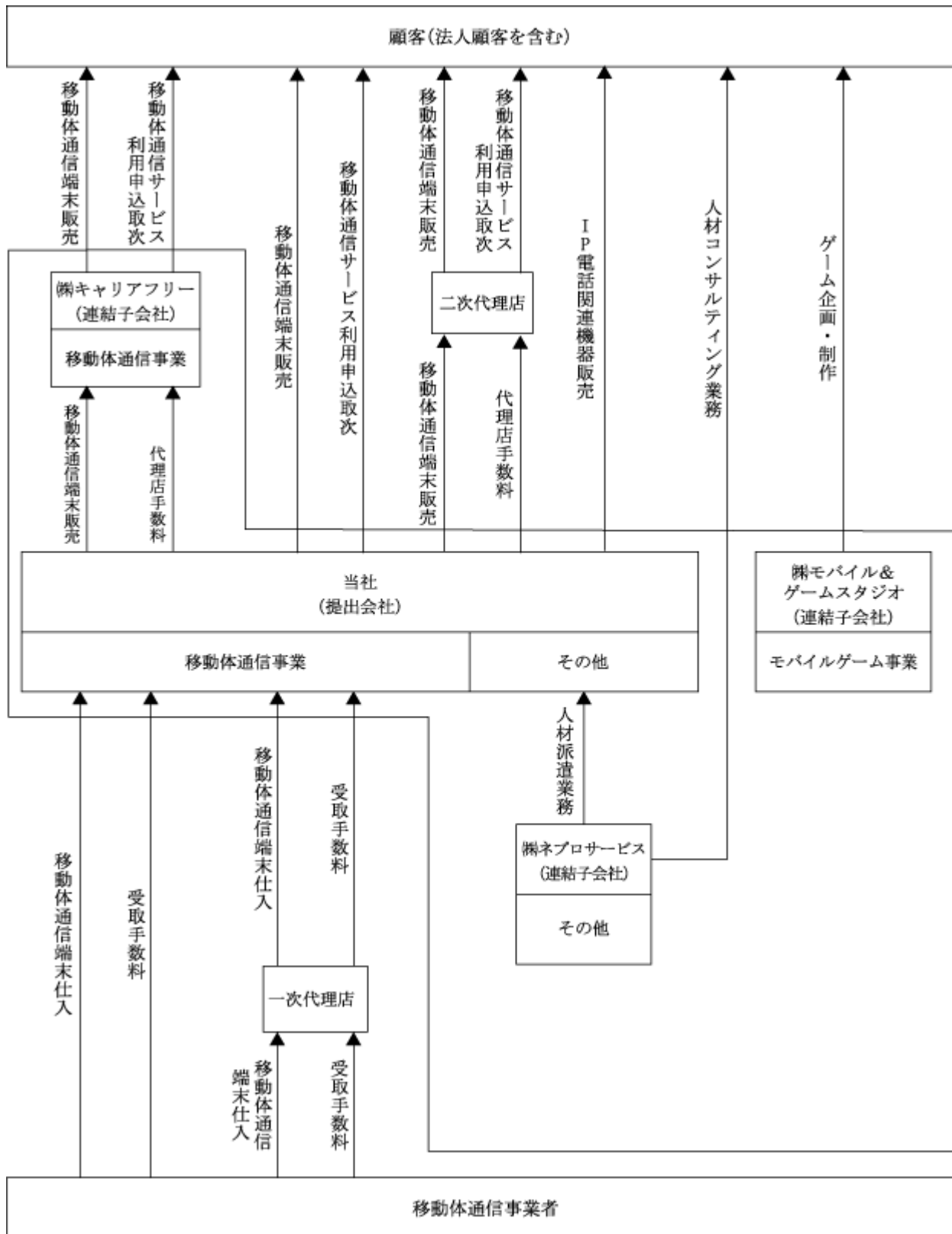
(主な関係会社)(株)モバイル&ゲームスタジオ

その他

人材コンサルティング事業、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

(主な関係会社)当社、(株)ネプロサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)キャリアフリー (注)3, 4	東京都中央区	573,000千円	移動体通信事業	50.8	携帯電話の販売 管理業務の受託 役員の兼任 1名
(株)モバイル&ゲームスタジオ (注)3	東京都千代田区	70,000千円	モバイルゲーム事業	100.0	管理業務受託 役員の兼任 2名
(株)ネプロサービス	京都府京都市上京区	25,000千円	その他	100.0	人員派遣の委託 管理業務の受託

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3. 特定子会社であります。
 4. (株)キャリアフリーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,901,792千円
	経常利益	12,890 "
	当期純損失	39,054 "
	純資産額	980,351 "
	総資産額	2,370,443 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	170 (218)
モバイルゲーム事業	53 (5)
その他	22 (3)
全社(共通)	24 (3)
合計	269 (229)

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
5. 前連結会計年度末に比べ従業員数が61名増加しておりますが、主として平成23年9月9日付で、株式会社モバイル&ゲームスタジオを完全子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120 (142)	31.6	5.0	4,751

セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	89 (139)
その他	7
全社(共通)	24 (3)
合計	120 (142)

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均人員を外数記載しております。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員、派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による企業の生産減や消費の落ち込みからは緩やかに持ち直しているものの、欧州政府債務危機や急激な円高などの影響により、依然として厳しい状況が続きました。

一方、当社の主な事業分野である携帯電話販売市場は、ラインアップの充実によりスマートフォンの販売台数全体に占める割合が半数を超え、またLTEなど高速データ通信対応端末の広がりもあり、市場の拡大基調が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループでは、店舗における接客サービスの向上と営業体制の強化により、スマートフォン等の高機能端末への需要の取り込みを積極的に行うとともに、店舗の好立地への移転や経営資源の効率配分を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高15,516百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益429百万円（前年同期は135百万円の営業損失）、経常利益411百万円（前年同期は275百万円の経常損失）、当期純利益33百万円（前年同期は1,151百万円の当期純損失）という結果となりました。

業績回復の主な理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容(3) 経営成績の分析」に記載しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。それぞれの数値にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

移動体通信事業

当セグメントにおきましては、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

当連結会計年度におきましては、スマートフォン需要の取り込みを強化するとともに、店舗の改装や好立地への移転をはじめ、インショップ形態の新規出店等に取り組んだことにより、販売台数は前年同期を上回り、売上高は14,713百万円と前年同期と比べ759百万円(5.4%)の増収、セグメント利益(営業利益)は881百万円と前年同期と比べ41百万円(5.0%)の増益となりました。

モバイルゲーム事業

当セグメントにおきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

当連結会計年度におきましては、(株)モバイル&ゲームスタジオの連結損益取り込みは第3四半期連結会計期間からであり、売上高は511百万円、セグメント損失(営業損失)は6百万円となりました。

その他

当セグメントにおきましては、人材コンサルティング事業、IP関連機器及び機密ファイル管理システムの企画・販売事業等を行っております。人材コンサルティング事業につきましては、連結子会社である(株)ネプロサービスにて当社グループ移動体通信事業の店舗に対する人材派遣及び携帯端末メーカーから委託を受け携帯電話の販売プロモーション等を行っております。

当連結会計年度におきましては、売上高は612百万円、セグメント損失(営業損失)は43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は568百万円と前年同期と比べ19百万円(3.3%)の減少となりました。

営業活動による資金の増加は、767百万円(前年同期は387百万円の増加)となりました。

投資活動による資金の増加は、28百万円(前年同期は1,456百万円の減少)となりました。

財務活動による資金の減少は、816百万円(前年同期は623百万円の増加)となりました。

主たる増減理由につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1 . 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容(4) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	11,181,405	+7.3
その他	10,491	92.1
合計	11,191,896	+6.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、仕入価格及び代理店支払手数料によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
移動体通信事業	14,713,415	+5.4
モバイルゲーム事業	511,738	25.0
その他	290,871	62.4
合計	15,516,025	+0.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,508,974	42.3	7,480,805	47.8
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,680,014	10.9	2,697,042	17.2
テレコムサービス(株)	1,865,842	12.1	1,881,924	12.0
KDDI(株)	1,240,598	8.1	289,089	1.8

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 前連結会計年度の第1四半期連結会計期間においてKDDI(株)と(株)キャリアフリー間の重要な代理店契約を解消し、同契約を(株)ジェイ・コミュニケーションと締結いたしました。
5. 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間においてKDDI(株)と当社間の重要な代理店契約を解消し、同契約を(株)ジェイ・コミュニケーションと締結いたしました。
6. 販売高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

3 【対処すべき課題】

現在の我が国の経済は、東日本大震災の復興需要や急激な円高の修正等により企業業績は回復しつつあるものの、欧州経済など依然として先行きに不透明感があり本格的な景気回復とは言い難い状況が続いております。しかしながら、当社を取り巻く携帯電話販売業界はスマートフォンの販売拡大という背景もあり、将来成長に向けた財務基盤及び人材の強化を進めながらも収益機会を追求していくべき環境にあると認識し、特に次の3点を重要課題として取り組んでおります。

(1) 収益の拡大

当社グループの主力事業である移動体通信事業につきましては、iPhoneやアンドロイド端末の発売をきっかけにスマートフォン市場が急速に拡大しており、今後限られた国内市場において、移動体通信事業者間の競争も激化してくるものと予測しております。

このような状況の中、同事業としましては、事業提携等による店舗販売網、取扱い製品及びサービスの拡大並びに顧客満足度の向上によるリピーターの確保により収益拡大を目指してまいります。

(2) 財務基盤の強化

前連結会計年度において、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーを見込めない周辺事業を整理したことにより、多額の損失を計上し、内部留保を一掃することとなりました。当連結会計年度においても事業縮小に伴う損失を計上したため、事業収益及び全社部門のコスト圧縮による効果が打ち消されておりますが、引き続き収益拡大とコスト圧縮を進めることでキャッシュ・フローを向上させ、負債を削減することで、財務基盤の強化を行ってまいります。

(3) 人材の育成

当社グループでは、収益力を強化し、安定的な成長を図る上で、店舗スタッフのスキルの向上と店舗マネジメント力の更なる強化が必要と認識しております。そのため、優秀な社員の採用による人員増強と継続的な教育の徹底により、社員の早期戦力化や中堅社員の能力向上に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の取引先等で取引への高い依存度について

当社グループは移動体通信事業を主要事業としており、移動体通信事業者からの受取手数料が収益の大部分を占めております。そのため、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、特定の移動体通信事業者の端末・サービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)と複数の通信事業者の端末・サービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しておりますが、キャリアショップにおきましては、ドコモショップ、auショップ、ソフトバンクショップの3キャリアの店舗を運営しており、店舗数ではドコモショップが当社グループの運営するキャリアショップ全20店舗のうち12店舗を占めているため、(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモの出店戦略及び販売戦略等に大きな変更が生じた場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を受ける可能性があります。

(2) 個人情報の取り扱いについて

当社グループは個人情報に関する法令、各種ガイドラインに従い、個人情報の管理に努めておりますが、万一、個人情報の漏洩が生じた場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産に関する減損について

当社グループは固定資産につきまして取得時に資産性を慎重に判断した上で資産計上しておりますが、取得当時に見込んでいた将来キャッシュ・フローが十分に得られない、又は回収可能性に疑義が生じる状況となった場合は、減損損失の認識を行っております。今後、追加的に減損損失又は引当金の計上を行なう場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。投融資に際しては、評価及び調査等を行い実施しておりますが、投融資が回収できない場合や収益を生まず減損適用となる場合等は、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

平成24年3月末時点において、(株)ピーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)は当社の持分法適用関連会社でなくなっておりますが、同社にて平成23年7月18日に発生した小額公募増資申込証拠金の不正出金被害を受け、同社は韓国取引所(KOSDAQ)から上場廃止されております。本件に関連して韓国人投資家から同社等に対する訴訟等が発生しており、当社が有する同社債権に対する貸倒引当金を追加計上するなど当社の財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項について

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン方式の長期借入金250百万円については、各年度の決算期末における連結の貸借対照表における純資産の部の金額、各年度の決算期末における連結の損益計算書の経常損益等に関する財務制限条項が付されております。これらの条項に抵触し、期限の利益喪失請求を受けた場合、当社グループは該当する借入先に対し借入金を返済することとなっており、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度において、経常損益等は黒字転換を果たしておりますが、前連結会計年度に多額の当期純損失を計上したため、純資産の部に関しては引き続き財務制限条項に抵触する事象が発生しております。その結果、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、既にシンジケートローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

5 【経営上の重要な契約等】

代理店契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
(株)ネプロジャパン	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成20年7月1日	自平成20年4月1日 至平成21年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成23年5月1日	自平成23年5月1日 至平成24年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	(株)ジェイ・コミュニケーション	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月30日	自平成22年4月30日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)ネプロジャパン	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月15日	自平成22年4月15日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約
(株)キャリアフリー	テレコムサービス(株)	日本	携帯電話等の加入取次ぎ	平成22年4月1日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日 (注)	販売代理店契約

(注) 契約期間満了後、1年毎等の自動更新となっております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。
なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。

1. 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は4,039百万円となり前連結会計年度末と比べ275百万円の増加となりました。その主な増加要因は受取手形及び売掛金の増加694百万円等であり、減少要因は短期貸付金の減少376百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は3,273百万円となり前連結会計年度末と比べ38百万円の増加となりました。その主な増加要因は(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式のすべての取得に伴うのれんの増加259百万円、長期未収入金の増加381百万円等であり、減少要因は長期貸付金の減少290百万円、貸倒引当金の増加403百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は4,856百万円となり前連結会計年度末と比べ1,094百万円の増加となりました。主な増加要因は買掛金の増加527百万円、短期借入金の増加203百万円、未払金の増加286百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は867百万円となり前連結会計年度末と比べ792百万円の減少となりました。主な減少要因は社債の減少150百万円、長期借入金の減少654百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,589百万円となり前連結会計年度末と比べ11百万円の増加となりました。主な増加要因は当期純利益33百万円等であり、減少要因は配当金の支払額26百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は、前期に行った連結子会社の異動等による連結除外によって売上高の減少要素があったものの、第3四半期連結会計期間から(株)モバイル&ゲームスタジオの連結損益取り込みに加え、スマートフォン需要に伴って販売台数が前年対比で増加したことから、15,516百万円と前年同期と比べ112百万円(0.7%)の増収となりました。セグメント別では、移動体通信事業14,713百万円、モバイルゲーム事業511百万円、その他290百万円であります。前年同期と比較し売上高が増加した主たる要因は、移動体通信事業におきまして、スマートフォン需要の取り込みを強化するとともに、店舗の改装や好立地への移転をはじめ、インショップ形態の新規出店等に取り組んだことによるものであります。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は11,754百万円と前年同期と比べ267百万円(2.3%)増加しました。売上原価の主な増加要因は、移動体通信事業での売上高増加及び当社グループ外の二次代理店による販売比率が増加したこと等によるものであります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は3,332百万円と前年同期と比べ719百万円(17.8%)減少しました。販売費及び一般管理費の主な減少要因は、(株)ピーツアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)の連結除外に伴う減少488百万円、前連結会計年度における減損処理に伴う減価償却費の減少141百万円及び全社管理部門における費用削減等によるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は429百万円(前年同期は135百万円の営業損失)となりました。セグメント別では、移動体通信事業のセグメント利益(営業利益)は881百万円と前年同期と比べ41百万円(5.0%)の増益、モバイルゲーム事業のセグメント損失(営業損失)は6百万円、その他のセグメント損失(営業損失)は43百万円であります。営業利益が回復した主な要因は、前年同期より縮小を進めてきました移動体通信事業以外の事業の赤字額が減少したこと及び全社管理部門における費用削減等によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は411百万円(前年同期は275百万円の経常損失)となりました。営業利益からの主な減少要因は支払利息76百万円の計上等によるものであります。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純損失は11百万円(前年同期は1,791百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。第1四半期連結会計期間において、当時持分法適用関連会社でありました(株)ピーツアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)における小額公募増資申込証拠金の不正出金被害に伴う同社財務状況の悪化を受け、当社が保有する同社株式及び同社に対する債権について特別損失を計上したこと等が経常利益からの主な減少要因であります。特別損失の内訳は、貸倒引当金繰入額386百万円、投資有価証券評価損79百万円等であります。

(当期純利益)

前連結会計年度は1,151百万円の当期純損失でしたが、当連結会計年度は当期純利益となりました。税金等調整前当期純損失に法人税等、少数株主損失等を加減し、当期純利益は33百万円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は568百万円と前年同期と比べ19百万円(3.3%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、767百万円(前年同期は387百万円の増加)となりました。その主な増加要因は減価償却費154百万円、貸倒引当金の増加額404百万円、仕入債務の増加額451百万円等であり、減少要因は売上債権の増加額487百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、28百万円(前年同期は1,456百万円の減少)となりました。その主な増加要因は貸付金の回収による収入443百万円等であり、減少要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出374百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、816百万円(前年同期は623百万円の増加)となりました。その主な要因として、減少要因は長期借入金の返済による支出899百万円等であります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、モバイルを中心とした通信分野の事業領域で様々なソリューションを提供・創出し、事業拡大を目指して全力で取り組んでまいります。

移動体通信事業では、特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱うキャリアショップと多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店のそれぞれの特徴と強みを生かして、収益拡大に取り組めます。

キャリアショップでは、人材育成による店舗スタッフのスキル向上を進め、店舗ハード面でのリニューアル等を実施することにより、顧客満足度の向上と来店客の増加を目指してまいります。

販売店では、他社との事業提携による店舗販売網の拡大や新たな店舗開発、また取扱い商材及びサービスの拡大により収益機会を追求すると共に、全ての移動体通信事業者の携帯端末を取り扱える優位性を生かした機動的な販売戦略を実施してまいります。

モバイルゲーム事業では、スマートフォンアプリ市場やソーシャルゲーム市場が拡大する中、新たな市場参入などにより、競争環境はより一層厳しくなってくるものと考えております。

こうした中、大手ゲーム会社等との長年の受託開発における実績により高い評価を受けており、安定した収益基盤が確立されておりますが、今後は更なる収益力の向上に向け、新規顧客からの受託開発を目指し、プロジェクト管理を行う人材の増強及び育成により、新たな顧客に対応する体制の整備を進めてまいります。

その他の事業に関しては、当連結会計年度までに、主力事業である移動体通信事業部門と直接的なシナジーを見込めない周辺事業の売却及び整理等の事業縮小を進めたことにより損益が改善してきておりますが、中長期的にはシナジーが見込める分野または当社の経営資源を有効に利用できる事業への進出を目指し、調査及び検討を進めてまいります。

このような施策を背景に、グループ全体としましては、主力の移動体通信事業並びに関連するモバイルゲーム事業へ経営資源を集中すると共に財務基盤の強化と人材の育成に取り組んでまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、店舗設備の移転・改装等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は505百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 移動体通信事業

当連結会計年度の主な設備投資は、店舗における移転改装等に伴い、154百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業の新規取得等に伴い、47百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

新規事業等に11百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、本社システム等の構築に伴い2百万円の設備投資を行いました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社及びその他	事務所	24,266	()	4,609	12,209	41,085	33
関東地区 (東京都世田谷区 他合計7箇所)	移動体通信事業	販売店舗	26,567	()	4,130	7,914	38,612	35
東海地区 (愛知県名古屋市 他合計3箇所)	移動体通信事業	販売店舗	27,094	()	1,149	12,548	40,792	14
関西地区 (京都府京都市上 京区他合計10箇 所)	移動体通信事業	販売店舗	80,484	48,935 (125.78)	5,078	28,440	162,938	38

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「車両運搬具」及び「工具、器具及び備品」であります。
4. 建物及び土地の一部を賃借しております。(年間賃借料208,525千円)

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)キャリア アプリ	販売店舗 (群馬県太田市他 合計40箇所)	移動体通信 事業	販売店舗	36,915	()	36,714	2,169	75,800	81
(株)モバイル & ゲーム スタジオ	事業所 (東京都千代田区 他合計2箇所)	モバイル ゲーム 事業	事業所	11,435	(28.04)		6,868	18,304	53
(株)ネプロ サービス	事業所 (京都府京都市上 京区他合計2箇 所)	その他	事務所	1,025	()		58	1,083	15

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	ドコモ ショップ (京都府 京都市 上京区)	移動体 通信事業	店舗建替	100,000		自己資金	平成24年 6月	平成24年 12月	検討中
	au ショップ (大阪府 交野市)	移動体 通信事業	店舗移転	25,000		自己資金	平成24年 7月	平成24年 9月	検討中
	ドコモ ショップ (京都府 木津川市)	移動体 通信事業	店舗移転	25,000		自己資金	平成24年 8月	平成24年 10月	検討中
	ドコモ ショップ (東京都 世田谷区)	移動体 通信事業	店舗改装	10,000		自己資金	平成24年 11月	平成24年 11月	検討中
	ドコモ ショップ (愛知県 大府市)	移動体 通信事業	店舗改装	25,000		自己資金	平成24年 11月	平成25年 2月	検討中
	ドコモ ショップ (東京都 世田谷区)	移動体 通信事業	店舗移転 又は改装	20,000		自己資金	平成24年 12月	平成25年 2月	検討中

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	89,772
計	89,772

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,752	26,752	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりま せん。
計	26,752	26,752		

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成14年6月27日の定時株主総会に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	61(注)1	59(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183(注)1	177(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	53,334(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～ 平成26年6月27日(注)4	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 53,334 資本組入額 26,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額(円)は、1株当たりの金額であります。

4. 割当契約において行使期間を平成16年6月28日から平成24年6月26日までとしております。

平成15年6月20日の定時株主総会に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年5月31日)
新株予約権の数(個)	38(注)1	35(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	114(注)1	105(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月21日～ 平成25年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。 その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けた者との間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、3株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3. 新株予約権の行使時の払込金額(円)は、1株当たりの金額であります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日	252	26,652	6,320	590,345	6,320	314,045
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	100	26,752	2,500	592,845	2,500	316,545

(注) 新株予約権等の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		2	9	7	3		812	833	
所有株式数		122	71	8,831	8		17,720	26,752	
所有株式数 の割合(%)		0.46	0.26	33.01	0.03		66.24	100.00	

(注) 自己株式690株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(有)リーコム	京都府京都市左京区上高野仲町58 - 1	6,702	25.05
滝西 竜子	京都府京都市左京区	5,910	22.09
金井 孟	東京都中央区	2,740	10.24
成塚 靖治	東京都渋谷区	1,200	4.49
(株)アレン	東京都北区西ヶ原1丁目55 - 15	1,082	4.04
相川 勝次	福岡県朝倉市	1,000	3.74
(株)関電工	東京都港区芝浦4丁目8 - 33	600	2.24
玄 丞然	京都府宇治市	300	1.12
アーキスプランニング(株)	京都府京都市北区小山下内河原町87	300	1.12
瀧藤 崇	東京都世田谷区	180	0.67
計		20,014	74.80

(注) 上記のほか当社所有の自己株式690株(2.58%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 690		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,062	26,062	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,752		
総株主の議決権		26,062	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ネプロジャパン	東京都中央区京橋 1丁目11 - 8	690		690	2.58
計		690		690	2.58

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、平成14年6月27日のに定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社使用人 90名 子会社使用人 28名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

当該制度は、会社法に基づき、平成15年6月20日のに定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2名 当社使用人 45名 子会社使用人 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況 新株予約権」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	690		690	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つと考えており、中長期的な事業拡大及び新規事業開拓のための内部留保に配慮しつつ継続的な安定配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当社は、前事業年度より本格的に、主力事業である移動体通信事業への経営資源の集中を目指し、不採算事業の整理及び縮小を進めてまいりました。その結果、前事業年度は事業整理損等の計上により、当社の個別当期純損失は995百万円となりましたが、当事業年度には業績が回復する見込みであったため、減配ながら1株当たり1,000円の配当を実施いたしました。

当事業年度は、期初より業績は回復基調となりましたが、平成23年7月18日に当時持分法適用関連会社であった(株)ピーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)が韓国において、小額公募増資申込証拠金の不正出金被害が発生したことにより同社の財務内容が大幅に悪化し、韓国取引所(KOSDAQ)より上場廃止の決定を受けたため、当社においても同社に対する貸付債権及び同社有価証券について、合計485百万円と多額の損失を計上することとなりました。

従前より推進していた不採算事業の整理とコスト圧縮をより強化し、移動体通信事業を中心に業績の回復を目指したことで、連結当期純利益は黒字転換を果たしましたが、当社の個別当期純利益は、子会社からの配当金を受領するなどして赤字圧縮に努めたものの、影響を挽回するには至らず、当社個別当期純損益は135百万円の損失となりました。

このため、誠に遺憾ではございますが、当事業年度の期末配当は無配となりました。平成25年3月期は期末配当2,000円の復配を目指し、引き続き移動体通信事業の収益力強化とコスト圧縮を継続し、更なる業績の回復に努めるとともに、安定的な配当を捻出できるよう財務体質の改善を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	181,000	68,500	55,200	110,100	45,350
最低(円)	50,000	21,200	27,800	30,400	29,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	36,900	38,200	41,000	38,650	40,800	45,350
最低(円)	29,000	29,110	30,150	33,900	37,300	38,600

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		小澤 正彦	昭和37年3月1日	昭和57年4月 平成19年7月 平成22年3月 平成22年6月 平成23年9月	光世証券(株)入社 (株)シー・ビー・エー ジェント入社 同社取締役就任 (株)キャリアフリー代 表取締役就任(現) 当社代表取締役社長就 任(現) (株)モバイル&ゲーム スタジオ 代表取締役社長就任 (現)	(注)3	42
取締役	常務執行役員 経営管理本部 長	筒井 俊光	昭和49年12月25日	平成9年4月 平成13年4月 平成18年3月 平成20年11月 平成21年1月 平成22年6月 平成23年12月	東洋信託銀行(株)(現 三菱UFJ信託銀行 (株))入行 日本ベンチャーキャピ タル(株)入社 マークスホールディン グ(株)入社 同社常務取締役就任 当社入社 執行役員財務経理部長 取締役常務執行役員経 営管理本部長就任 (現) (株)モバイル&ゲーム スタジオ監査役就任 (現)	(注)3	68
取締役		中野喜一郎	昭和16年4月12日	昭和39年4月 昭和41年5月 平成15年5月 平成17年3月 平成22年6月	横浜ゴム(株)入社 日東工業(株)入社 同社代表取締役(現) 東京アイテック(株) 代表取締役就任 小金井ゴルフ(株) 代表取締役就任 当社取締役就任(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)		岩崎 博昭	昭和11年 5月29日	昭和34年 4月 平成 4年 4月	大和証券(株)入社 大和ファイナンス (株)(現大和SMBCK ピタル(株))入社 同社取締役就任 当社入社 内部監査室長 監査役就任(現)	(注)4	27
監査役		田端 博之	昭和43年 1月10日	平成 4年10月 平成 9年 4月 平成17年 7月 平成18年 6月 平成18年 6月 平成19年 7月 平成19年11月	センチュリー監査法人 入所 公認会計士登録 田端公認会計士事務所 長 GTNET(株)監査役就任 当社監査役就任(現) A.C.アシュアランス (株) 代表取締役就任(現) (株)ジェイレスク取締 役就任	(注)5	14
監査役		朝日 義明	昭和30年 2月18日	昭和52年 4月 昭和58年 4月 平成 5年 7月 平成21年 6月	東京証券取引所入所 日本合同ファイナンス (株)(現(株)ジャフコ) 入社 ジーピーシー(株) 代表取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)4	18
計							181

- (注) 1. 取締役中野喜一郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役田端博之及び朝日義明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 所有株式数には、ネプロジャパン役員持株会名義の実質所有株式数が含まれており、持分の数については小数点以下を切り捨てております。なお、平成24年6月分の持株会による取得株式数については提出日(平成24年6月30日)現在確認ができないため、平成24年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、企業価値の継続的な増大を目指し、健全で透明性の高い経営が実現できるよう経営体制・組織等を整備し、効率よく必要な施策を実施していくこと、並びに法令・社会規範の遵守を徹底し、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスに関する取り組みの基本方針としております。

(企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由)

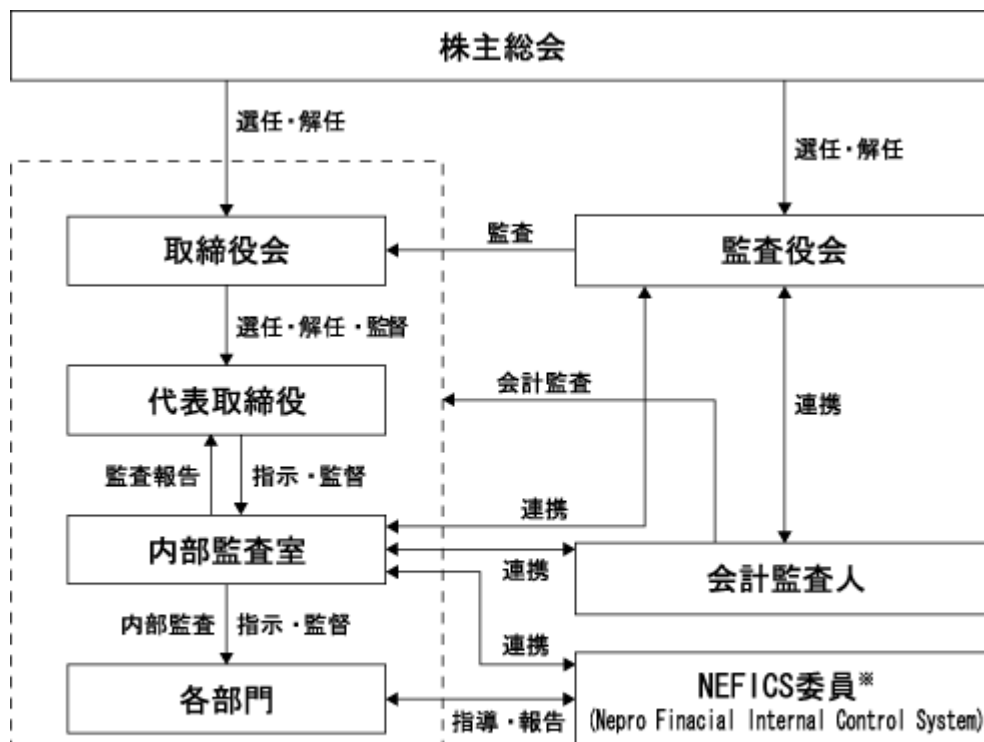
当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は3名(うち社外取締役1名)、監査役は3名(うち社外監査役2名)であります。

取締役会は、原則として月1回以上開催し、取締役及び監査役の全員が出席し、法令、定款及び取締役会規程等に定められた事項の審議・決定並びに取締役の業務執行状況を監督・監視しております。また、経営の監督・監視機能を強化するため社外取締役を選任しており、客観的な立場からの経営判断を受け、取締役会の監督機能の強化に努めております。

当社の監査役は、常勤監査役1名、社外(非常勤)監査役2名の計3名で構成され、取締役会への出席、各部門長からの報告等により、取締役の業務執行状況について監査しております。監査役会は、法令、定款及び監査役会規程等に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画等を決定しております。監査の実施内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認等を行っております。当社では、会社の機関構成において、経営陣・主要株主・主要取引先から独立した立場にあり、会社と利害関係のない見識・知識が高い有識者を、独立役員たる社外監査役として2名選任することにより、社外の見識を取り入れた業務執行の監視や監査役監査を実施し、経営監視の機能面において、十分にその機能を発揮する仕組みとしております。

また、当社では、業務執行体制の強化を目的に執行役員制度を導入しております。

なお、当社の機関と内部統制の関係は次のとおりであります。



※各グループ会社及び各部門の責任者によって構成された内部統制構築の為に組織であります。

(企業統治に関する事項 - 内部統制システムの整備の状況、リスク管理体制の整備状況)

イ 当社は、取締役会において内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり決議し、整備の実効性を確保するための体制の維持及び継続的な改善を図っております。

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業の存続を継続するためにコンプライアンスの徹底が必要であるとの認識のもと、取締役、監査役及び使用人が公平で高い倫理感に基づいて行動するため各種研修の機会を提供すること等をはじめ、全社を挙げて社会的責任を果たしていくことに努めております。

代表取締役社長直轄で定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、すべての業務が法令・定款及び社内諸規程に準拠して適正に行われているか、また会社の制度・組織、諸規程が適正であるかを公正普遍に調査・検証することにより、会社の財産の保全ならびに経営効率の向上に努めてまいります。内部監査の結果は、代表取締役社長に報告するとともに、被監査部門及び所轄部門長へ改善指示書に基づいた内部監査改善実施計画書の提出及び改善の実施を義務付けております。

(ロ)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し保存しております。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

(ハ)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社のリスクとして個人情報の流出の可能性が考えられるため、平成19年9月25日に認定を取得したプライバシー制度に基づき、個人情報保護方針を打ち出し、業務ガイドラインを策定する等、規程の整備と運用を実施していますが、検証と見直し等を図るとともに更に強化する方針です。

投資、出資、融資及び債務保証に関する案件に対しては、採算性及びリスク評価を行い、必要に応じて外部機関の調査を実施し、その結果を踏まえて取締役会に付議しております。新たに生じた重大なリスクについては、取締役会において、すみやかに対応責任者となる役員を定め、対応にあたるものとしております。

(ニ)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は原則、月1回以上開催し、業務担当執行役員は権限委譲された各執行役員の業務について、その進捗状況を定期的に取締役会に報告し、取締役会はその内容を検討・分析し意思決定を行っております。更なる経営管理機能強化、経営に関する意思決定の迅速化及び事業の活性化を目的として、平成20年6月に執行役員制度を導入しました。

(ホ)当社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

コンプライアンスマニュアルの配布、関係会社規程の制定等によりグループ全体においてコンプライアンス体制の構築に努めております。子会社の経営においては、各社の自主性を尊重しつつも、月次での営業報告及び財務報告等を受け、また重要な事業戦略等の決定については各種の会議等にて相談・報告を受け、必要な指示指導を行っております。結果として、各社の経営状況を適時に把握し強固なグループ経営体制の維持を図っております。

(ヘ)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役を補助すべき使用人を置くこととしております。なお、使用人の任命、異動、評価、指揮命令権限等は、監査役会の事前の同意を得るものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保しております。

(ト)取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反、当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するとともに、監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うものとしております。監査役は、監査役会規程に基づいてその他の監査役へ報告する体制としております。

(チ)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等の重要会議に出席するとともに、業務執行に係る重要事項を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることのできる体制を構築しております。監査役と代表取締役、業務担当役員等との間で、定期的に意見交換会を開催しております。また、監査役は必要に応じて会計監査人から説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図るものとしております。

ロ 財務報告に関する内部統制

当社グループの内部統制構築のため、当社グループ会社及び各部門の責任者をNEFICS (Nepro Financial Internal Control System) 委員に指名し、財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するため、金融商品取引法およびその他の法令に準拠し、財務報告に係る内部統制の体制構築・整備を推進しております。

ハ 反社会的勢力排除に向けた体制

当社グループは、企業倫理に関する方針・行動基準において、反社会的勢力の排除、すなわち反社会的勢力と断固として闘うことを方針・行動基準の一つとして掲げております。また、対応統括部署である人事総務部を中心として、警察を含む外部専門機関との連携、反社会的勢力に関する情報の収集等を行い、グループ内での周知・注意喚起などを図っております。

ニ リスク管理体制の整備の状況

当社グループは経営理念『超悦』の行動指針「ネプロスピリッツ (SPIRITS)」において「清廉潔白・安心・誠実」を意味する「Integrity」をかかげ、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を重視することとしております。

また、事業の企画・契約・商談・取引実行等の各局面において、社内の稟議制度、社内外で電子メール配信時における所属長等へのCC (カーボンコピー) 義務付け及びイントラネット上での情報共有等の体制により、潜在的リスクの発見を可能とする体制を図っております。

なお、重要あるいは高度な判断が必要なリスクが発見された場合は、必要に応じて取締役・管理部署等において外部機関である顧問弁護士、監査法人等の専門家から助言、指導を受ける体制としております。

内部監査及び監査役監査

内部監査は、社長直属の内部監査室(2名)が、年間内部監査計画に基づいて全事業所を監査しております。監査結果は、代表取締役社長に報告され、被監査部門にフィードバックされます。被監査部門は改善状況について報告を行い、内部監査室は必要に応じて再監査を行うことにより監査の実効性を確保しております。

監査役は、内部監査部門の実施した監査結果報告書やNEFICS委員の報告書を定期的に閲覧し、必要に応じて意見交換会を実施する等の連携を図っております。また、各々が実施した監査結果の情報を共有することにより、課題の審議、検証等を通して監査の充実と効率化に努めております。

監査役は、会計監査人との緊密な連携を目的に、年2回(第2四半期末及び事業年度末の決算監査終了後)会計監査人から監査手続きとその実施結果について定期的に報告を受け、意見交換会を実施しております。また、必要に応じて内部統制等に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性を高めることに努めております。なお、社外監査役1名は、公認会計士の資格と監査法人における会計監査の実務経験を有しており、財務・会計に関して高い知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

(当社と社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は、社外取締役1名と社外監査役2名を選任しています。これら3名は、共に他の会社の代表取締役を兼任しておりますが、これらの会社と当社との間に取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間には、一部当社株式の所有(5役員の状況に記載)を除き、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割)

高い独立性と幅広い見識や知見に基づき、社外の立場から経営に助言を行うとともに、経験や知識等を活かして経営の適合性に対する客観的かつ適切な監視等により、当社グループの企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っていただいております。

(社外取締役及び社外監査役の選任方針及び独立性に関する基準等)

社外取締役は、経営者としての豊富な経験や社外取締役に相応しい知見を有し、かつ独立性があることを条件に選任されております。また、社外監査役については、当社との関係において独立性が確保されていることを前提として、取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保するための見識と専門性を条件に選任されております。

当社の社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する基準は、証券取引所の定める独立役員に係る上場ルールを準用しており、社外取締役及び社外監査役3名全員を証券取引所へ独立役員として届出ております。

(社外取締役及び社外監査役による監督並びに内部統制部門との関係、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携)

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に定常的に出席し意見を述べることにより、取締役の業務執行状況を監督し経営の監視機能を果たすとともに、コーポレートガバナンスの強化を図り、コンプライアンスの徹底等に努めております。また、必要に応じて内部統制部門に対する質疑等を行っております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、主として監査役が担っており、その概要は「内部監査及び監査役監査」に記載のとおりです。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	36,465	36,465	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	6,451	6,451	-	-	-	1
社外役員	15,835	15,835	-	-	-	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

株主総会の決議に基づく報酬限度額の範囲内で、職務、実績等を総合的に判断して決定しております。報酬額につきましては、取締役は平成17年6月29日開催の定時株主総会において年額150,000千円以内、監査役は平成14年6月27日開催の定時株主総会において年額30,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 6銘柄
貸借対照表計上額の合計額 97,043千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

(当事業年度)

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は、全て非上場であり、上場投資株式は、保有しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松本保範、水野雅史であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名(公認会計士試験合格者4名、システム監査担当者1名)であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	-	26,500	-
連結子会社	-	-	4,800	-
計	26,500	-	31,300	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

将来の指定国際会計基準の適用に備え、現在社内規程等の整備について、関連研修・セミナーへの参加及び専門誌の定期購読等により、最新の情報の取得に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 598,217	568,697
受取手形及び売掛金	1,557,806	2,252,194
商品	709,295	678,908
仕掛品	-	174,928
貯蔵品	5,116	2,960
短期貸付金	376,510	-
繰延税金資産	212,091	191,048
その他	307,427	173,555
貸倒引当金	2,587	2,853
流動資産合計	3,763,879	4,039,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726,061	2 783,669
減価償却累計額及び減損損失累計額	552,147	575,880
建物及び構築物(純額)	173,913	207,789
土地	48,935	2 48,935
リース資産	214,806	235,187
減価償却累計額及び減損損失累計額	172,461	183,504
リース資産(純額)	42,345	51,682
その他	328,691	343,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	267,991	273,120
その他(純額)	60,700	70,210
有形固定資産合計	325,893	378,617
無形固定資産		
のれん	-	259,321
ソフトウェア	61,235	79,543
リース資産	12,384	9,395
無形固定資産合計	73,619	348,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1 237,115	97,043
長期貸付金	474,446	184,416
差入保証金	1,260,056	1,269,625
長期未収入金	495,295	877,223
繰延税金資産	833,941	932,793
その他	120,794	2 175,877
貸倒引当金	586,336	990,328
投資その他の資産合計	2,835,313	2,546,651
固定資産合計	3,234,826	3,273,529
資産合計	6,998,706	7,312,969

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 1,020,143	1,548,137
短期借入金	3 1,005,002	2, 3 1,208,134
1年内償還予定の社債	200,000	2 150,000
1年内返済予定の長期借入金	3 896,919	2, 3 900,447
リース債務	60,558	70,082
未払法人税等	11,387	45,141
未払金	280,413	566,872
預り金	90,783	95,719
賞与引当金	72,739	86,479
その他の引当金	5,041	6,496
その他	118,816	179,244
流動負債合計	3,761,804	4,856,756
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	3 1,158,183	2, 3 503,549
リース債務	170,427	136,070
退職給付引当金	100,015	111,656
その他	81,063	115,874
固定負債合計	1,659,689	867,150
負債合計	5,421,494	5,723,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金	345,825	345,825
利益剰余金	112,481	88,788
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,022,515	998,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,267	-
為替換算調整勘定	46,992	-
その他の包括利益累計額合計	48,260	-
少数株主持分	602,957	590,240
純資産合計	1,577,212	1,589,062
負債純資産合計	6,998,706	7,312,969

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,403,675	15,516,025
売上原価	11,486,883	11,754,134
売上総利益	3,916,792	3,761,891
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,430,937	1,381,845
賞与引当金繰入額	72,739	54,745
退職給付費用	34,218	29,333
貸倒引当金繰入額	2,311	17,691
減価償却費	295,877	154,172
賃借料	587,197	516,556
その他	1,628,567	1,177,767
販売費及び一般管理費合計	4,051,847	3,332,113
営業利益又は営業損失()	135,055	429,777
営業外収益		
受取利息	26,464	18,842
受取手数料	24,734	46,006
不動産賃貸料	27,439	7,302
負ののれん償却額	22,272	-
その他	19,321	23,651
営業外収益合計	120,233	95,803
営業外費用		
支払利息	82,214	76,952
支払手数料	43,459	4,426
持分法による投資損失	119,345	32,356
不動産賃貸原価	9,844	-
その他	5,783	382
営業外費用合計	260,647	114,118
経常利益又は経常損失()	275,468	411,462

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,486	-
投資有価証券売却益	-	18,684
関係会社株式売却益	42,322	58,066
持分変動利益	7,467	-
特別利益合計	51,276	76,750
特別損失		
固定資産売却損	3 4,400	3 4,843
減損損失	4 511,717	4 8,961
投資有価証券評価損	98,499	79,709
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,618	-
事業撤退損	1, 4 99,199	-
事業整理損	1, 4 353,500	-
債権譲渡損	42,591	-
貸倒引当金繰入額	328,940	386,565
その他	70,080	19,292
特別損失合計	1,567,549	499,373
税金等調整前当期純損失()	1,791,741	11,160
法人税、住民税及び事業税	38,908	45,933
法人税等調整額	369,297	77,808
法人税等合計	330,388	31,875
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,461,353	20,714
少数株主損失()	309,684	12,716
当期純利益又は当期純損失()	1,151,669	33,431

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,461,353	20,714
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	14,850	48,260
その他の包括利益合計	14,850	48,260
包括利益	1,476,203	68,974
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,166,519	81,691
少数株主に係る包括利益	309,684	12,716

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,845	592,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
当期首残高	345,825	345,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	345,825	345,825
利益剰余金		
当期首残高	1,316,274	112,481
当期変動額		
剰余金の配当	52,124	26,062
当期純利益又は当期純損失()	1,151,669	33,431
持分法の適用範囲の変動	-	31,062
当期変動額合計	1,203,793	23,693
当期末残高	112,481	88,788
自己株式		
当期首残高	35,191	28,635
当期変動額		
自己株式の処分	6,555	-
当期変動額合計	6,555	-
当期末残高	28,635	28,635
株主資本合計		
当期首残高	2,219,753	1,022,515
当期変動額		
剰余金の配当	52,124	26,062
当期純利益又は当期純損失()	1,151,669	33,431
持分法の適用範囲の変動	-	31,062
自己株式の処分	6,555	-
当期変動額合計	1,197,237	23,693
当期末残高	1,022,515	998,822

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,999	1,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731	1,267
当期変動額合計	731	1,267
当期末残高	1,267	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	31,410	46,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,582	46,992
当期変動額合計	15,582	46,992
当期末残高	46,992	-
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	33,409	48,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,850	48,260
当期変動額合計	14,850	48,260
当期末残高	48,260	-
少数株主持分		
当期首残高	596,555	602,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,401	12,716
当期変動額合計	6,401	12,716
当期末残高	602,957	590,240
純資産合計		
当期首残高	2,782,899	1,577,212
当期変動額		
剰余金の配当	52,124	26,062
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,151,669	33,431
持分法の適用範囲の変動	-	31,062
自己株式の処分	6,555	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,449	35,543
当期変動額合計	1,205,686	11,850
当期末残高	1,577,212	1,589,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,791,741	11,160
減価償却費	467,027	155,107
減損損失	511,717	8,961
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	58,618	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	112,383	404,257
賞与引当金の増減額(は減少)	7,626	3,886
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,742	11,640
その他の引当金の増減額(は減少)	1,629	1,454
受取利息及び受取配当金	26,464	18,842
支払利息	82,214	76,952
持分法による投資損益(は益)	119,345	32,356
固定資産売却損益(は益)	2,913	4,843
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,684
事業撤退損失	99,199	-
事業整理損失	353,500	-
債権譲渡損	42,591	-
持分変動損益(は益)	7,467	-
投資有価証券評価損益(は益)	98,499	79,709
関係会社株式売却損益(は益)	42,322	58,066
売上債権の増減額(は増加)	81,444	487,124
たな卸資産の増減額(は増加)	249,495	128,884
仕入債務の増減額(は減少)	157,481	450,070
未払金の増減額(は減少)	66,134	251,174
その他	259	96,223
小計	479,170	846,102
利息及び配当金の受取額	28,253	17,472
利息の支払額	80,770	75,256
法人税等の支払額	39,401	20,422
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,251	767,895

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	252,270	40,508
固定資産の売却による収入	17,506	3,609
投資不動産の売却による収入	215,600	-
差入保証金の差入による支出	72,494	28,331
差入保証金の回収による収入	61,489	23,202
貸付けによる支出	472,256	79,490
貸付金の回収による収入	126,904	443,853
出資金の回収による収入	8,230	-
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	49,927
関係会社株式の取得による支出	69,922	-
関係会社株式の売却による収入	140,032	112,596
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 374,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 9,511	-
事業譲受による支出	⁴ 1,180,526	-
その他	12,550	81,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,456,644	28,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	136,764	203,132
長期借入れによる収入	1,115,016	200,000
長期借入金の返済による支出	784,105	899,021
社債の償還による支出	306,800	200,000
長期未払金の返済による支出	9,128	42,480
リース債務の返済による支出	53,801	51,159
配当金の支払額	52,024	26,632
少数株主からの払込みによる収入	746,000	-
その他	105,110	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	623,501	816,160
現金及び現金同等物に係る換算差額	806	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	446,697	19,520
現金及び現金同等物の期首残高	1,034,915	588,217
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 588,217	¹ 568,697

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)キャリアフリー

(株)モバイル&ゲームスタジオ

(株)ネプロサービス

(注) (株)モバイル&ゲームスタジオは平成24年9月9日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、みなし取得日を第2四半期連結会計期間末としているため、当連結会計年度は貸借対照表及び第3四半期連結会計期間からの損益を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

NEWS(株)

(株)ビーツアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)

持分法を適用しない理由

NEWS(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

(株)ビーツアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)は、平成24年4月5日に売却済みであり、重要性が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の範囲から除外しております。ただし、当連結会計年度末までの損益は、持分法による投資損益として取り込んでおります。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であったInfoTrust, Inc.は、当社の影響力が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 商品

移動平均法

b 仕掛品

個別法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(イ)リース資産以外の有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～34年
その他	2～12年

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は3～6年であります。

無形固定資産

(イ)リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	170,074千円	千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	千円
建物及び構築物	"	16,489 "
土地	"	48,935 "
その他(長期預金)	"	100,000 "
計	10,000千円	165,424千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	138,735千円	千円
短期借入金	"	1,050,000 "
社債	"	150,000 "
(うち、1年以内償還予定の社債)	"	150,000 "
長期借入金	"	984,080 "
(うち、長期借入金)	"	434,340 "
(うち、1年以内返済予定の長期借入金)	"	549,740 "

3 コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、当該契約には、期限の利益喪失事由となる以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日において借入人の連結貸借対照表に表示される純資産の部の金額を以下のa又はbのいずれか高い方の75%以上に維持すること。

a 直前の決算期の末日の純資産の部の金額

b 平成21年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額

各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、当該決算期に係る平均月商で序した数値を6以下に維持すること。

なお、当連結会計年度の末日において のbの条項へ抵触する事象が発生しておりますが、タームローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られております。

4 (偶発債務)

連結会社以外の会社におけるリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(株)クラスト	8,215千円	2,738千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価(洗替法による戻入額相殺後)	21,918千円	8,381千円
特別損失	355,482 "	"

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	1,486千円	千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物及び構築物	千円	4,331千円
その他(工具、器具及び備品)	"	511 "
投資不動産	4,400 "	"
計	4,400千円	4,843千円

4 減損損失

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

予想し得ない市場の変化に伴い、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識し、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
移動体通信事業(神奈川県横浜市)	店舗設備	建物及び構築物	693
移動体通信事業(神奈川県横浜市)	店舗設備	その他有形固定資産	243
その他	サイト及び広告システム等	ソフトウェア	123,598
その他	IP関連プログラム等	ソフトウェア	190,581
その他	IC管理システム等	その他有形固定資産	11,434
その他	教材コンテンツ等	ソフトウェア	30,552
その他(北海道札幌市)	賃貸用マンション	投資不動産	110,839
全社	メールシステム等	その他有形固定資産	13,066
全社	メールシステム等	ソフトウェア	30,705
合計			511,717

(事業撤退損及び事業整理損に含まれる減損損失)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
その他	広告システム	ソフトウェア	33,499
その他	光回線設備	リース資産	80,939
その他	機密ファイル管理システム	のれん	8,400
合計			122,839

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

予想し得ない市場の変化に伴い、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識し、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
移動体通信事業(新潟県加茂市)	店舗設備	リース資産	846
移動体通信事業(群馬県桐生市)	店舗設備	リース資産	951
移動体通信事業(栃木県宇都宮市) 2店舗	店舗設備	建物及び構築物、リース 資産、その他	2,610
移動体通信事業 (茨城県ひたちなか市)	店舗設備	リース資産	685
移動体通信事業(千葉県東金市)	店舗設備	リース資産	1,427
移動体通信事業(埼玉県所沢市)	店舗設備	建物及び構築物	2,440
合計			8,961

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位とし、その他の事業においては各連結会社を一単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	48,260千円
その他の包括利益合計	48,260千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,752			26,752

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	768		78	690

(変動事由の概要)

持分法適用会社Info Trust, Inc.保有の当社株式売却に伴う減少 78株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	52,124	2,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,752			26,752

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	690			690

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	26,062	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金	598,217千円	568,697千円
預入期間3か月超の定期預金	10,000 "	"
現金及び現金同等物	588,217千円	568,697千円

- 2 当連結会計年度において株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額
と取得による支出(純増)との関係は次のとおりであります。

(株)モバイル&ゲームスタジオ(平成23年9月30日現在)

流動資産	253,065千円
固定資産	49,922 "
のれん	288,134 "
流動負債	146,251 "
固定負債	43,871 "
株式の取得価額	401,000千円
現金及び現金同等物	26,379 "
差引：取得のための支出	374,620千円

- 3 前連結会計年度において株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
(株)ネプロアイティ及び(株)モバイル&ゲームスタジオ(平成22年12月31日現在)

流動資産	515,289千円
固定資産	869,153 "
流動負債	981,341 "
固定負債	216,915 "
その他有価証券評価差額金	1,380 "
少数株主持分	150,729 "
株式売却益	38,257 "
株式の売却価額	75,093千円
現金及び現金同等物	65,581 "
差引：売却による収入	9,511千円

4 前連結会計年度において事業譲受又は譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

(事業譲受)

(株)オービーエムジャパン(平成22年4月1日現在)

流動資産	89,649千円
固定資産	591,052 "
事業譲受による支出	680,702千円

(株)ケイ・モバイル(平成22年4月1日現在)

流動資産	82,885千円
固定資産	351,025 "
事業譲受による支出	433,910千円

(株)ウェストウェーブ(平成22年4月1日現在)

流動資産	26,402千円
固定資産	39,055 "
事業譲受による支出	65,457千円

5 重要な非資金取引の内容

債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
債権の株式化による 投資有価証券増加額	178,475千円	千円
債権の株式化による 短期貸付金減少額	178,475千円	千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ及デジタル複合機であります。

・無形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、長期未収入金及び差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。借入金、社債、及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び貸付金について、財務部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の連結貸借対照表価額により表わされています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

金利変動リスクの管理

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	598,217	598,217	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,557,806	1,557,806	-
(3) 短期貸付金	376,510	376,510	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	123,521	250,894	127,372
(5) 長期貸付金	474,446	474,446	-
(6) 長期未収入金	495,295		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	436,433		
	58,862	57,634	1,228
(7) 差入保証金	1,260,056		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	149,903		
	1,110,153	1,069,006	41,146
資産計	4,299,519	4,384,517	84,998
(1) 買掛金	1,020,143	1,020,143	-
(2) 短期借入金	1,005,002	1,005,002	-
(3) 未払法人税等	11,387	11,387	-
(4) 未払金	280,413	280,413	-
(5) 社債(2)	350,000	343,092	6,907
(6) 長期借入金(2)	2,055,102	2,031,941	23,161
(7) リース債務(2)	230,986	229,707	1,278
負債計	4,953,034	4,921,687	31,346

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	568,697	568,697	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,252,194	2,252,194	-
(3) 投資有価証券	-	-	-
(4) 長期貸付金	184,416		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	69,974		
	114,441	112,614	1,827
(5) 長期未収入金	877,223		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	760,450		
	116,772	116,396	375
(6) 差入保証金	1,269,625		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	159,903		
	1,109,722	1,082,758	26,964
資産計	4,161,828	4,132,661	29,167
(1) 買掛金	1,548,137	1,548,137	-
(2) 短期借入金	1,208,134	1,208,134	-
(3) 未払法人税等	45,141	45,141	-
(4) 未払金	566,872	566,872	-
(5) 社債 ⁽²⁾	150,000	147,256	2,743
(6) 長期借入金 ⁽²⁾	1,403,996	1,380,043	23,952
(7) リース債務 ⁽²⁾	206,152	202,653	3,499
負債計	5,128,434	5,098,238	30,195

(1) 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) 社債、長期借入金及びリース債務は、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金及び1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期貸付金、(5) 長期未収入金、並びに(6) 差入保証金

当社では、長期債権の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 未払金

これらはすべて短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金、並びに(7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	135,357	97,043

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	598,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,557,806	-	-	-
短期貸付金	376,510	-	-	-
長期貸付金	34,000	440,446	-	-
長期未収入金	-	58,862	-	-
合計	2,566,535	499,309	-	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	568,697	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,252,194	-	-	-
長期貸付金	9,085	105,356	-	-
長期未収入金	116,772	-	-	-
合計	2,946,749	105,356	-	-

上記の金銭債権については、約定に基づいた償還予定となっております。

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	896,919	864,343	130,240	55,840	41,040	66,720
合計	896,919	864,343	130,240	55,840	41,040	66,720

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	900,447	177,644	102,844	88,444	80,144	54,473
合計	900,447	177,644	102,844	88,444	80,144	54,473

社債及びリース債務は返済期間が5年以内のため「連結附属明細表 社債明細表及び借入金等明細表」をご参照下さい。

[次へ](#)

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	280,400	(注)
	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	49,600	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,000,000	50,000	(注)
	金利キャップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	100,000	16,000	(注)

(注) 金利スワップ及び金利キャップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	100,015	111,656
(2) 退職給付引当金(千円)	100,015	111,656

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	34,218	29,333
(6) 退職給付費用(千円)	34,218	29,333

4. 当社及び連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 子会社取締役 2名 当社使用人 90名 子会社使用人 28名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 846株
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	株式上場
対象勤務期間	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。
権利行使期間	平成16年6月28日～平成24年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社監査役 2名 子会社使用人 31名 当社従業員 45名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 327株
付与日	平成15年6月20日
権利確定条件	株式上場
対象勤務期間	新株予約権の割り当てを受けたものは当社及び関係会社の役員並びに当社及び関係会社の使用人の地位を失った後も、5年間に限り行使を行うことができるものとする。
権利行使期間	平成17年6月21日～平成25年6月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成24年3月31日)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	198	123
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	15	9
未行使残(株)	183	114

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月20日
権利行使価格(円)	53,334	83,334
行使時平均株価(円)	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	239,399千円	366,867千円
税務上の繰越欠損金	391,084 "	345,915 "
減価償却費	309,388 "	213,877 "
投資有価証券評価損	131,419 "	183,454 "
商品評価損	168,226 "	141,863 "
退職給付引当金	40,696 "	39,794 "
賞与引当金	29,597 "	32,870 "
資産除去債務	27,565 "	26,975 "
その他	25,312 "	31,174 "
繰延税金資産小計	1,362,689 "	1,382,794 "
評価性引当額	315,595 "	258,892 "
繰延税金資産合計	1,047,093 "	1,123,901 "
繰延税金負債		
資産除去費用	243 "	16 "
未収還付事業税	817 "	43 "
繰延税金負債合計	1,060 "	59 "
繰延税金資産(負債)の純額	1,046,033 "	1,123,842 "

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	212,091千円	191,048千円
固定資産 - 繰延税金資産	833,941 "	932,793 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額等	14.1 "	1,584.4 "
関係会社への投資に係る一時差異	5.8 "	"
子会社繰越欠損金	19.6 "	76.1 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	"	1,006.3 "
住民税均等割等	1.5 "	244.9 "
のれん及び負ののれんに係る一時差異	8.6 "	105.1 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5 "	53.7 "
子会社の連結除外に伴う影響額	16.9 "	"
合併に伴う影響額	11.2 "	"
その他	1.1 "	5.6 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.4%	285.6%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が112,305千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 (株)モバイル&ゲームスタジオ

事業の内容 ゲームコンテンツの企画・制作

企業結合を行った主な理由

(株)モバイル&ゲームスタジオの中核事業であるモバイルゲーム事業において、今後スマートフォン向けゲームの市場拡大が見込まれ、移動体通信事業とのシナジー効果が期待できるため。

企業結合日

平成23年9月9日

企業結合の法的形式

株式取得

取得した議決権比率

100%

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成24年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた(株)ビーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)に対する債権の一部	400,000千円
取得に直接要した費用		1,000 "
取得原価		401,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

288,134千円

発生原因

取得原価が、受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	253,065千円
固定資産	49,922 "
資産合計	302,987千円
流動負債	146,251千円
固定負債	43,871 "
負債合計	190,122千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	557,001千円
営業損失	2,118 "
経常損失	2,473 "
税金等調整前当期純損失	8,732 "
当期純損失	8,734 "
1株当たり当期純損失	335.13円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

また、連結子会社については会社別に扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成され、連結子会社は会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「移動体通信事業」は、当社にて特定の移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う携帯電話専門店(キャリアショップ)、連結子会社である(株)キャリアフリーにて多様な移動体通信事業者の商品及びサービスを取り扱う販売店PiPoPark(ピポパーク)を運営しております。

「モバイルゲーム事業」は、連結子会社(株)モバイル&ゲームスタジオにてゲームコンテンツの企画・制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,954,189	676,246	14,630,435	773,240	15,403,675
セグメント間の内部 売上高又は振替高		6,386	6,386	306,010	312,397
計	13,954,189	682,633	14,636,822	1,079,250	15,716,073
セグメント利益又は損失()	840,046	11,147	851,193	490,081	361,111
セグメント資産	3,700,480	123,521	3,824,001	1,698,435	5,522,436
セグメント負債	2,184,579		2,184,579	275,403	2,459,982
その他の項目					
減価償却費	99,132	8,104	107,237	321,357	428,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	174,300	31,130	205,430	683,927	889,358

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ・メディア事業、プロダクトソリューション事業及び人材コンサルティング事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	移動体通信 事業	モバイルゲーム 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,713,415	511,738	15,225,154	290,871	15,516,025
セグメント間の内部 売上高又は振替高				321,299	321,299
計	14,713,415	511,738	15,225,154	612,170	15,837,325
セグメント利益又は損失()	881,823	6,504	875,319	43,858	831,460
セグメント資産	4,449,730	615,658	5,065,389	767,623	5,833,013
セグメント負債	2,854,807	250,980	3,105,787	211,769	3,317,557
その他の項目					
減価償却費	90,688	35,032	125,721	9,433	135,154
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	154,997	335,686	490,684	11,718	502,403

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材コンサルティング事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	14,636,822	15,225,154
「その他」の区分の売上高	1,079,250	612,170
セグメント間取引消去	312,397	321,299
連結財務諸表の売上高	15,403,675	15,516,025

(単位：千円)

利益又は損失()	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	851,193	875,319
「その他」の区分の利益	490,081	43,858
セグメント間取引消去	3,098	139
全社費用(注)	499,265	401,822
連結財務諸表の営業利益又は営業損失	135,055	429,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,824,001	5,065,389
「その他」の区分の資産	1,698,435	767,623
全社資産(注)	1,476,269	1,479,955
連結財務諸表の資産合計	6,998,706	7,312,969

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社現預金、投融資等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,184,579	3,105,787
「その他」の区分の負債	275,403	211,769
全社負債(注)	2,961,511	2,406,348
連結財務諸表の負債合計	5,421,494	5,723,906

(注) 全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社の有利子負債等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	107,237	125,721	321,357	9,433	38,433	19,952	467,027	155,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,430	490,684	683,927	11,718	58,431	2,886	947,790	505,289

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社システムに対する設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間において、「移動体通信事業」の単一セグメントへ報告セグメントを変更しましたが、第3四半期連結会計期間より、「移動体通信事業」及び「モバイルゲーム事業」の2つに変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

この変更は、平成23年9月9日付で(株)モバイル&ゲームスタジオの発行済株式の全てを取得し、当社の完全子会社としたためであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	6,508,974	移動体通信事業
テレコムサービス(株)	1,865,842	移動体通信事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	1,680,014	移動体通信事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	7,480,805	移動体通信事業
(株)ジェイ・コミュニケーション	2,697,042	移動体通信事業
テレコムサービス(株)	1,881,924	移動体通信事業

(注) 売上高には顧客に対する割賦販売代金を含めて表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
減損損失	937		937	467,008	43,772	511,717
事業撤退損に含まれる減損損失				33,499		33,499
事業整理損に含まれる減損損失				89,339		89,339
計	937		937	589,847	43,772	634,557

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
減損損失	8,961		8,961			8,961

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
(のれん)						
当期償却額				7,200		7,200
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額		22,272	22,272			22,272
当期末残高						

(注) 前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	移動体通信事業	モバイルゲーム事業	計			
(のれん)						
当期償却額		28,813	28,813			28,813
当期末残高		259,321	259,321			259,321

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ネプロアイティ	東京都中央区	595,022	コンテンツサイトの運営	(所有)直接 34.0	システム管理等の委託 役員の兼任2名	資金貸付け	211,000	短期貸付金	292,000
							貸付金回収	2,000	長期貸付金	353,527
							受取利息	4,146	-	-
							増資引受 債権の株式化	61,942 120,472	投資有価証券	123,521

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
3. (株)ネプロアイティにつきましては、平成22年12月24日に株式の一部売却を行い持分法適用関連会社に変更となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	(株)ピーツーアイジャパン	東京都中央区	13,200	コンテンツサイトの運営	(所有)直接 24.2%	システム管理等の委託	資金貸付け	74,000	長期未収入金	328,137
							貸付金回収	416,348		
							受取利息	9,325	-	-
							子会社株式の取得	400,000	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。
また、子会社株式の取得価額については将来の収益力を勘案し両者による交渉の上決定しております。
3. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. (株)ネプロアイティは(株)ピーツーアイジャパンへ社名変更しております。
5. (株)ピーツーアイジャパンへの貸付けに対して貸倒引当金繰入額222,213千円を計上しており、同社への株式に対して関係会社株式評価損75,229千円を計上しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)ピーツーアイジャパン(旧(株)ネプロアイティ)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	(千円)
流動資産合計	92,009
固定資産合計	541,572
流動負債合計	570,271
固定負債合計	236,378
純資産合計	173,067
売上高	211,243
税引前当期純損失	471,559
当期純損失	472,510

(注) (株)ピーツーアイジャパンは、平成24年4月5日に売却済みであり、重要性が低下したことにより、当連結会計年度末より持分法適用の範囲から除外しております。このため、上記要約財務情報は当連結会計年度末時点のものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	37,382.22円	38,324.86円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	44,310.31円	1,282.77円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,151,669	33,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,151,669	33,431
普通株式の期中平均株式数(株)	25,991	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数183株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数114株)	

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,577,212	1,589,062
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(602,957)	(590,240)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	974,255	998,822
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,062	26,062

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月28日開催の第21回定時株主総会において、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。

1. 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、分配可能額の欠損の補填並びに早期に復配できる体制の実現を目的とし、会社法 448条第1項及び会社法第 452 条の規定に基づき、利益準備金及びその他資本剰余金の額の減少を行い、その減少した額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき利益準備金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する準備金の額

利益準備金 23,729,724円

増加する準備金の額

繰越利益剰余金 23,729,724円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金 644,290円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金 644,290円

(3) 効力発生日

平成24年6月29日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ネプロジャパン	第3回無担保社債	平成19年 9月28日	150,000 (100,000)	50,000 (50,000)	1.4	なし	平成24年 9月28日
"	第4回無担保社債	平成20年 3月28日	200,000 (100,000)	100,000 (100,000)	1.2	なし	平成25年 3月29日
合計			350,000 (200,000)	150,000 (150,000)			

- (注) 1. (内書)は、1年内償還予定の金額であります。
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,005,002	1,208,134	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	896,919	900,447	2.1	
1年以内に返済予定のリース債務	60,558	70,082	4.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,158,183	503,549	2.1	平成25年4月30日～ 平成33年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	170,427	136,070	4.4	平成25年4月30日～ 平成28年7月3日
その他有利子負債				
合計	3,291,090	2,818,282		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	177,644	102,844	88,444	80,144
リース債務	69,500	54,249	11,960	359

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,503,320	7,202,338	10,878,300	15,516,025
税金等調整前四半期(当期)純損失金額 (千円)	262,524	159,257	107,000	11,160
当期純利益金額又は四半期純損失金額 (千円)	296,756	199,472	73,621	33,431
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (千円)	11,386.57	7,653.79	2,824.86	1,282.77

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	11,386.57	3,732.79	4,828.93	4,107.63

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 387,429	302,164
売掛金	2 1,396,441	2 2,087,038
リース投資資産	13,185	13,864
商品	366,978	310,819
貯蔵品	1,884	1,678
前払費用	116,113	77,619
立替金	37,841	11,681
短期貸付金	57,298	-
関係会社短期貸付金	319,211	-
未収入金	68,134	25,801
繰延税金資産	195,785	175,211
その他	18,793	6,059
貸倒引当金	2,587	2,853
流動資産合計	2,976,511	3,009,086
固定資産		
有形固定資産		
建物	340,913	1 393,722
減価償却累計額及び減損損失累計額	219,647	238,103
建物(純額)	121,266	155,618
構築物	17,323	19,473
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,016	16,680
構築物(純額)	1,306	2,793
車両運搬具	5,366	5,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,366	5,408
車両運搬具(純額)	0	210
工具、器具及び備品	207,193	217,957
減価償却累計額及び減損損失累計額	155,505	157,054
工具、器具及び備品(純額)	51,688	60,902
土地	48,935	1 48,935
リース資産	182,165	168,451
減価償却累計額及び減損損失累計額	159,293	153,483
リース資産(純額)	22,872	14,967
有形固定資産合計	246,068	283,428
無形固定資産		
ソフトウェア	59,715	54,779
リース資産	10,699	8,369
無形固定資産合計	70,414	63,149

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	67,041	97,043
関係会社株式	712,763	680,879
長期貸付金	120,919	184,416
関係会社長期貸付金	353,527	-
長期未収入金	495,295	² 855,607
長期前払費用	79,112	47,541
長期預金	-	¹ 100,000
差入保証金	591,874	592,105
繰延税金資産	735,714	848,205
その他	36,000	22,136
貸倒引当金	586,336	976,406
投資その他の資産合計	2,605,914	2,451,529
固定資産合計	2,922,397	2,798,108
資産合計	5,898,908	5,807,194
負債の部		
流動負債		
買掛金	^{1, 2} 1,009,208	² 1,491,561
短期借入金	1,005,002	¹ 1,138,134
1年内償還予定の社債	200,000	¹ 150,000
1年内返済予定の長期借入金	³ 725,412	^{1, 3} 559,488
リース債務	59,286	57,001
未払金	237,669	401,486
未払費用	67,393	65,350
未払法人税等	2,053	19,245
預り金	90,808	84,158
賞与引当金	45,440	43,004
その他の引当金	3,237	4,011
その他	11,058	34,667
流動負債合計	3,456,570	4,048,110
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	³ 793,828	^{1, 3} 434,340
リース債務	149,053	101,039
長期未払金	71,707	98,013
退職給付引当金	83,913	96,664
受入保証金	46,592	43,097
固定負債合計	1,295,094	773,155
負債合計	4,751,664	4,821,265

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金	316,545	316,545
その他資本剰余金	29,280	29,280
資本剰余金合計	345,825	345,825
利益剰余金		
利益準備金	100,268	100,268
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	136,940	24,374
利益剰余金合計	237,209	75,894
自己株式	28,635	28,635
株主資本合計	1,147,243	985,929
純資産合計	1,147,243	985,929
負債純資産合計	5,898,908	5,807,194

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	11,552,436	12,986,181
売上原価		
商品期首たな卸高	748,852	366,978
当期商品仕入高	6,421,512	6,924,339
合計	7,170,364	7,291,317
他勘定振替高	³ 333,186	³ 969
商品期末たな卸高	² 366,978	² 310,819
差引	6,470,200	6,979,528
販売手数料	2,744,035	3,549,527
その他の原価	42,878	44,115
売上原価合計	9,257,114	10,573,170
売上総利益	2,295,322	2,413,010
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	12,675	11,242
広告宣伝費	59,317	50,440
役員報酬	74,349	58,752
給料及び手当	905,163	922,874
賞与	45,785	42,880
法定福利費	108,159	109,125
賞与引当金繰入額	45,440	34,510
退職給付費用	23,473	21,022
貸倒引当金繰入額	2,287	17,691
業務委託費	185,607	163,589
賃借料	241,272	208,525
交際費	21,995	11,237
旅費及び交通費	65,477	53,606
通信費	54,217	46,284
消耗品費	24,043	21,998
減価償却費	138,093	78,189
のれん償却額	7,200	-
その他	158,731	155,147
販売費及び一般管理費合計	2,173,290	2,007,118
営業利益	122,032	405,892

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 31,629	19,089
受取配当金	1 30,000	1 39,999
受取手数料	24,734	46,006
不動産賃貸料	27,439	7,302
その他	5,398	14,797
営業外収益合計	119,201	127,196
営業外費用		
支払利息	60,065	64,393
支払手数料	40,510	4,426
不動産賃貸原価	9,844	-
その他	-	233
営業外費用合計	110,419	69,053
経常利益	130,813	464,035
特別利益		
固定資産売却益	4 1,486	-
投資有価証券売却益	-	18,684
特別利益合計	1,486	18,684
特別損失		
固定資産売却損	5 4,400	-
関係会社株式売却損	211,515	31,382
減損損失	6 387,181	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,731	-
投資有価証券評価損	49,999	-
関係会社株式評価損	47,217	268,228
事業整理損	2, 6 353,500	-
債権譲渡損	42,591	-
貸倒引当金繰入額	246,097	372,643
その他	51,887	13,864
特別損失合計	1,426,122	686,119
税引前当期純損失()	1,293,822	203,400
法人税、住民税及び事業税	10,714	23,770
法人税等調整額	309,456	91,918
法人税等合計	298,742	68,147
当期純損失()	995,080	135,252

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	592,845	592,845
当期末残高	592,845	592,845
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	316,545	316,545
当期末残高	316,545	316,545
その他資本剰余金		
当期首残高	29,280	29,280
当期末残高	29,280	29,280
資本剰余金合計		
当期首残高	345,825	345,825
当期末残高	345,825	345,825
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	100,268	100,268
当期末残高	100,268	100,268
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	835	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	835	-
当期変動額合計	835	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,183,310	136,940
当期変動額		
剰余金の配当	52,124	26,062
当期純損失()	995,080	135,252
特別償却準備金の取崩	835	-
当期変動額合計	1,046,369	161,314
当期末残高	136,940	24,374
利益剰余金合計		
当期首残高	1,284,414	237,209
当期変動額		
剰余金の配当	52,124	26,062
当期純損失()	995,080	135,252
特別償却準備金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,047,204	161,314
当期末残高	237,209	75,894

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	28,635	28,635
当期末残高	28,635	28,635
株主資本合計		
当期首残高	2,194,448	1,147,243
当期変動額		
剰余金の配当	52,124	26,062
当期純損失()	995,080	135,252
当期変動額合計	1,047,204	161,314
当期末残高	1,147,243	985,929
純資産合計		
当期首残高	2,194,448	1,147,243
当期変動額		
剰余金の配当	52,124	26,062
当期純損失()	995,080	135,252
当期変動額合計	1,047,204	161,314
当期末残高	1,147,243	985,929

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

移動平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～34年
構築物	5年
工具、器具及び備品	2～12年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

5．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
現金及び預金	10,000千円	千円
建物	〃	16,489 〃
土地	〃	48,935 〃
長期預金	〃	100,000 〃
計	10,000千円	165,424千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
買掛金	138,735千円	千円
短期借入金	〃	1,050,000 〃
社債	〃	150,000 〃
(うち、1年以内償還予定の社債)	〃	150,000 〃
長期借入金	〃	984,080 〃
(うち、長期借入金)	〃	434,340 〃
(うち、1年以内返済予定の 長期借入金)	〃	549,740 〃

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	239,593千円	334,369千円
長期未収入金	〃	328,137 〃
買掛金	229,158 〃	386,712 〃

3 コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、当該契約には、期限の利益喪失事由となる以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日において借入人の連結貸借対照表に表示される純資産の部の金額を以下のa又はbのいずれか高い方の75%以上に維持すること。

a 直前の決算期の末日の純資産の部の金額

b 平成21年3月に終了する決算期の末日の純資産の部の金額

各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の営業損益に関して、営業損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る借入人の連結損益計算書上の経常損益に関して、経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表における有利子負債の合計金額を、当該決算期に係る平均月商で序した数値を6以下に維持すること。

なお、当事業年度の末日において のbの条項へ抵触する事象が発生しておりますが、タームローン契約金融機関より期限の利益を喪失させないための同意が得られております。

4 偶発債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)キャリアフリー	515,862千円	345,555千円
(株)ネプロサービス	20,000 "	19,200 "
計	535,862千円	364,755千円

下記の会社のリース会社からのリース債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)キャリアフリー	千円	26,142千円
(株)モバイル&ゲームスタジオ	"	1,863 "
(株)クラスト	8,215 "	2,738 "
計	8,215千円	30,743千円

(損益計算書関係)

- 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取利息	20,068千円	千円
受取配当金	30,000 "	39,999 "

- 2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価(洗替法による戻入額相殺後)	14,961千円	6,065千円
特別損失	289,782 "	"

- 3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
有形固定資産	24,363千円	千円
無形固定資産	21,711 "	"
特別損失	284,279 "	"
その他	2,831 "	969 "
計	333,186千円	969千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
工具、器具及び備品	1,486千円	千円

- 5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資不動産	4,400千円	千円

6 減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

予想し得ない市場の変化に伴い、今後経常的な損失が予想されるため、減損損失を認識し、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失の金額)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
その他	IP関連プログラム等	ソフトウェア	190,581
その他	IC管理システム等	その他有形固定資産	11,434
その他	教材コンテンツ等	ソフトウェア	30,552
その他(北海道札幌市)	賃貸用マンション	投資不動産	110,839
全社	メールシステム等	その他有形固定資産	13,066
全社	メールシステム等	ソフトウェア	30,705
合計			387,181

(事業整理損に含まれる減損損失)

セグメント及び場所	用途	種類	減損損失 (千円)
その他	光回線設備	リース資産	80,939
その他	機密ファイル管理システム	のれん	8,400
合計			89,339

(グルーピングの方法)

当社は、事業の種類別セグメントを一単位として資産のグルーピングをした上で、移動体通信事業においては各店舗を一単位としております。

(回収可能価額の算定方法等)

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。なお、減損損失を認識した資産グループについては、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、具体的な割引率の算定を行わず回収可能額を零として評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690			690

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	690			690

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ及びコンピュータ端末、デジタル複合機であります。

無形固定資産

主として、移動体通信事業における監視カメラ用制御ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	370,401	250,894	119,507
計	370,401	250,894	119,507

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	279,879	680,879
関連会社株式	62,482	0
計	342,361	680,879

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	239,399千円	361,905千円
税務上の繰越欠損金	391,084 "	266,756 "
投資有価証券評価損	131,419 "	183,454 "
商品評価損	165,395 "	140,099 "
減価償却費	167,582 "	108,412 "
分割新株式	58,210 "	49,309 "
退職給付引当金	34,144 "	34,451 "
賞与引当金	18,489 "	16,346 "
資産除去債務	13,975 "	13,864 "
その他	14,047 "	19,833 "
繰延税金資産小計	1,233,748 "	1,194,432 "
評価性引当額	302,249 "	171,014 "
繰延税金資産合計	931,499 "	1,023,417 "

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	195,785千円	175,211千円
固定資産 - 繰延税金資産	735,714 "	848,205 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額	14.6 "	52.6 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3 "	5.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	"	51.4 "
留保金課税	"	8.1 "
住民税均等割等	0.3 "	2.0 "
合併に伴う影響額	4.0 "	"
その他	1.0 "	3.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.1%	33.5%

3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が104,529千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

(1) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載していません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	44,019.79円	37,830.14円
1株当たり当期純損失金額	38,181.28円	5,189.66円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	995,080	135,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	995,080	135,252
普通株式の期中平均株式数(株)	26,062	26,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数183株)、平成15年6月20日定時株主総会決議による新株予約権(株式の数114株)	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,147,243	985,929
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,147,243	985,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	26,062	26,062

(重要な後発事象)

当社は、平成24年6月28日開催の第21回定時株主総会において、利益準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する決議をいたしました。

1. 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、分配可能額の欠損の補填並びに早期に復配できる体制の実現を目的とし、会社法 448条第1項及び会社法第 452 条の規定に基づき、利益準備金及びその他資本剰余金の額の減少を行い、その減少した額を繰越利益剰余金に振り替えるものであります。

2. 利益準備金の額の減少及び剰余金の処分の方法

(1) 会社法第448条第1項の規定に基づき利益準備金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えます。

減少する準備金の額

利益準備金100,268,750円のうち23,729,724円

なお、減少後の利益準備金は76,539,026円

増加する準備金の額

繰越利益剰余金23,729,724円

(2) 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。

減少する剰余金の額

その他資本剰余金29,280,000円のうち644,290円

なお、減少後のその他資本剰余金は28,635,710円

増加する剰余金の額

繰越利益剰余金644,290円

(3) 効力発生日

平成24年6月29日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	InfoTrust, Inc.	62,223	58,002
		(株)サイタスマネジメント	46	36,800
		(株)ArtIT - labo	30	1,500
		(株)ジェイデータ	125	741
		小計	62,424	97,043
計		62,424	97,043	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期末首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累計 額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	340,913	67,354	14,546	393,722	238,103	32,816	155,618
構築物	17,323	2,150		19,473	16,680	663	2,793
車両運搬具	5,366	252		5,619	5,408	42	210
工具、器具及び備品	207,193	30,593	19,829	217,957	157,054	16,163	60,902
土地	48,935			48,935			48,935
リース資産	182,165	3,254	16,968	168,451	153,483	10,865	14,967
有形固定資産計	801,897	103,606	51,344	854,158	570,729	60,549	283,428
無形固定資産							
のれん	36,000		36,000				
ソフトウェア	445,720	10,307	37,148	418,879	364,099	15,243	54,779
電話加入権	3,491			3,491	3,491		
リース資産	11,916	151		12,067	3,697	2,395	8,369
その他	377		377				
無形固定資産計	497,505	10,458	73,525	434,438	371,288	17,638	63,149
長期前払費用	151,031	2,736	33,799	119,968	72,426	34,307	47,541

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗移転・改装工事	59,586千円
工具、器具及び備品	店舗備品購入・改装工事	29,129 "
リース資産	光回線取付工事	2,725 "
ソフトウェア	一括受電システム構築	7,625 "

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	店舗移転・改装工事	14,546千円
工具、器具及び備品	店舗備品購入・改装工事	9,958 "
	VPNサーバー	8,418 "
リース資産	パーソナルコンピューター	16,968 "
のれん	機密ファイル管理システム	36,000 "
ソフトウェア	IT教育教材コンテンツ	33,942 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	588,923	391,660		1,324	979,259
賞与引当金	45,440	43,004	36,945	8,494	43,004
その他	3,237	774			4,011

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、回収に伴う個別引当の取崩額によるものであります。
2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」欄の金額8,494千円は、実際支給額が引当額より少なかったことによる取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,198
預金	
当座預金	777
普通預金	189,221
定期預金	100,000
別段預金	966
計	290,965
合計	302,164

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,334,368
(株)キャリアフリー	334,369
(株)ジェイ・コミュニケーション	160,293
(株)ダ・カーポ	151,505
テレコムサービス(株)	35,204
その他	71,296
合計	2,087,038

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
1,396,441	13,635,490	12,944,893	2,087,038	86.1	46.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
携帯端末関連	308,990
その他	1,828
合計	310,819

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品券	1,444
その他	234
合計	1,678

関係会社株式

会社名	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)モバイル&ゲームスタジオ	401,000
(株)キャリアフリー	254,879
(株)ネプロサービス	25,000
合計	680,879

長期未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ビーツーアイジャパン	328,137
Good&LeaderPartners, Inc .	119,000
(株)上野原ブロードバンドコミュニケーションズ	90,400
産業政策計画研究所(株)	87,700
(株)YCS	76,685
その他	153,684
合計	855,607

差入保証金

相手先	金額(千円)
KOREIT, INC.	196,560
ネット教育センター(株)	100,000
(株)誠屋小田切商店	34,875
安藤 一夫	32,000
日誠不動産(株)	30,690
その他	197,980
合計	592,105

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で1,023,417千円であり、その内容については「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項(税効果会計関係) 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳」のとおりであります。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	951,003
(株)キャリアフリー	386,619
(株)ジェイ・コミュニケーション	121,843
テレコムサービス(株)	28,207
エレコム(株)	1,241
その他	2,645
合計	1,491,561

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)りそな銀行	200,000
(株)京都銀行	100,000
(株)新銀行東京	33,334
(株)東日本銀行	30,000
その他	24,800
合計	1,138,134

未払金

相手先	金額(千円)
(株)ダ・カーポ	230,282
三井住友ファイナンス&リース(株)	34,983
三菱UFJリース(株)	16,287
(株)HIT'S-V	16,218
中央年金事務所	9,572
その他	94,142
合計	401,486

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)商工組合中央金庫	216,140
(株)横浜銀行	50,000
(株)りそな銀行	33,600
(株)新銀行東京	9,748
合計	559,488

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)商工組合中央金庫	368,340
(株)三菱東京UFJ銀行	50,000
(株)りそな銀行	16,000
合計	434,340

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	-
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.nepro.jp/jp/ir/announce/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月12日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月14日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月7日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月10日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成23年9月12日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び同第19号(当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ネプロジャパンの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ネプロジャパンが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社ネプロジャパン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松本 保範
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 雅史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネプロジャパンの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネプロジャパンの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。